

調査計画

1 調査の名称

国際航空旅客動態調査（日本人旅客用）（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

2 調査の目的

本調査は、国際航空旅客の個人属性・国内流動・国際流動・アクセス交通機関及び空港選択理由等を把握し、国際航空旅客の総合的な動態を捉え、国際航空旅客の需要動向予測、空港アクセス手段の分析等のための基礎資料を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲

（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

国際線定期便が就航する国内の全空港（共用空港を含む。）から出国する日本人（ただし、就学以前の幼児は除く）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 13,000 人（母集団の大きさ：約 850,000 人）

（令和元年度国際航空旅客動態調査の実績）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

調査実施期間に調査対象空港を利用した日本人出国旅客から、出国手続き後の待合室及びサテライト等において、委託を受けた民間事業者の調査員が無作為抽出して面接調査を行う。

なお、年間拡大後の集計結果が統計的に有意となるように、予め空港ごとに目標サンプルサイズを定めることとし、これを目処に報告者を選定する。詳細は、別添1「目標サンプルサイズの設定について」を参照（ただし、令和6年度においては、別添3「令和6年度国際航空旅客動態調査目標サンプルサイズの算定」を参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

出発便名、座席のクラス、居住地、旅行目的、空港までのアクセスにかかる交通手段・自宅からの所要時間、空港選択理由、旅行先での経路・旅行日数、旅行形態、航空券の種類・料金、性別・年齢・職業・年収

[集計しない事項の有無] 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

毎年8月及び11月に国土交通省が定める日（1回2日～1週間程度）の内容について報告する。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

6 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（ 政府統計共同利用システム 独自のシステム
 電子メール） 調査員調査 その他（ ）

[調査方法の概要]

調査は、国土交通省が業務を委託した民間事業者の調査員が無作為抽出し、他計及び空港ラウンジにおいては自計により調査を行う。

<民間事業者に委託する主な業務内容>

- ① 調査票等の複製や翻訳、調査員の配置の計画、関係者との調整
- ② アンケート調査とその結果の打ち込み、有効サンプルの抽出
- ③ 週間拡大作業
- ④ 調査結果の年間拡大作業

7 報告を求めると期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期
 その他（ ）（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査は、毎年8月及び11月に国土交通省が定める日（1回2日～1週間程度）に行う。
調査票は、調査を始める際にその場で示され、終了した際にその場で提出される。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（ 全部公表 一部非公表 全部非公表）

(2) 公表の方法（ e-Stat インターネット（e-Stat 以外） 印刷物 閲覧）

(3) 公表の期日

速報については調査実施翌年の10月末までに、確報については調査実施翌々年の3月末までに公表する。

10 使用する統計基準

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()

■使用しない

本調査は、国際航空の旅客を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：1年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類：なし

(2) 保存責任者

国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課長

調査計画

1 調査の名称

国際航空旅客動態調査（外国人旅客用）（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

2 調査の目的

本調査は、国際航空旅客の個人属性・国内流動・国際流動・アクセス交通機関及び空港選択理由等を把握し、国際航空旅客の総合的な動態を捉え、国際航空旅客の需要動向予測、空港アクセス手段の分析等のための基礎資料を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲

（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

国際線定期便が就航する国内の全空港（共用空港を含む。）から出国する外国人（ただし、就学以前の幼児は除く）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 22,000 人（母集団の大きさ：約 1,070,000 人）

（令和元年度国際航空旅客動態調査の実績）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

調査実施期間に調査対象空港を利用した外国人出国旅客から、出国手続き後の待合室及びサテライト等において、委託を受けた民間事業者の調査員が無作為抽出して面接調査を行う。

なお、年間拡大後の集計結果が統計的に有意となるように、予め空港ごとに目標サンプルサイズを定めることとし、これを目処に報告者を選定する。詳細は、別添 1「目標サンプルサイズの設定について」を参照（ただし、令和 6 年度においては、別添 3「令和 6 年度国際航空旅客動態調査目標サンプルサイズの算定」を参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

出発便名、座席のクラス、目的地・経由地、旅行目的、旅行形態、航空券の種類・料金、空港までのアクセスにかかる交通手段、空港選択理由、旅行日数・訪問国数、入国時の出発地・入国空港、入国直前の訪問地・経由空港、日本での訪問地・移動交通機関・宿泊日数・

滞在日数、国籍・性別・年齢・職業・年収、日本居住者か否か

〔集計しない事項の有無〕 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

毎年8月及び11月に国土交通省が定める日（1回2日～1週間程度）の内容について報告する。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（ 政府統計共同利用システム 独自のシステム
 電子メール） 調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査は、国土交通省が業務を委託した民間事業者の調査員が無作為抽出し、自計により調査を行う。

<民間事業者に委託する主な業務内容>

- ① 調査票等の複製や翻訳、調査員の配置の計画、関係者との調整
- ② アンケート調査とその結果の打ち込み、有効サンプルの抽出
- ③ 週間拡大作業
- ④ 調査結果の年間拡大作業

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期
 その他（ ）（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査は、毎年8月及び11月に国土交通省が定める日（1回2日～1週間程度）に行う。
調査票は、調査を始める際にその場で示され、終了した際にその場で提出される。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（ 全部公表 一部非公表 全部非公表）

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat 以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

速報については調査実施翌年の10月末までに、確報については調査実施翌々年の3月末までに公表する。

10 使用する統計基準

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

本調査は、国際航空の旅客を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：1年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類：なし

(2) 保存責任者

国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課長

調査計画

1 調査の名称

国際航空旅客動態調査（通過・乗換旅客用）

（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

2 調査の目的

本調査は、国際航空旅客の個人属性・国内流動・国際流動・アクセス交通機関及び空港選択理由等を把握し、国際航空旅客の総合的な動態を捉え、国際航空旅客の需要動向予測、空港アクセス手段の分析等のための基礎資料を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲

（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

成田国際空港・関西国際空港・東京国際空港を經由する通過・乗換旅客（ただし、就学以前の幼児は除く）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 2,000 人（母集団の大きさ：約 80,000 人）

（令和元年度国際旅客動態調査の実績）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

調査実施期間に調査対象空港を利用したトランジット旅客から、出国手続き後の待合室及びサテライト等において、委託を受けた民間事業者の調査員が無作為抽出して面接調査を行う。

なお、年間拡大後の集計結果が統計的に有意となるように、予め空港ごとに目標サンプルサイズを定めることとし、これを目処に報告者を選定する。詳細は、別添 1「目標サンプルサイズの設定について」を参照（ただし、令和 6 年度においては、別添 3「令和 6 年度国際航空旅客動態調査目標サンプルサイズの算定」を参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

旅行目的、旅行形態、乗り継ぎ経路（直前の国・都市・空港・便名、直後の国・都市・空港・便名）、到着・出発便名、乗り継ぎ理由・乗り継ぎ空港選択理由、乗り継ぎ時間、往復

での当該空港の利用状況、国籍・性別・年齢・職業

〔集計しない事項の有無〕 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

毎年8月及び11月に国土交通省が定める日（1回2日～1週間程度）の内容について報告する。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（ 政府統計共同利用システム 独自のシステム
 電子メール） 調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査は、国土交通省が業務を委託した民間事業者の調査員が無作為抽出し、日本人旅客については他計により、外国人旅客については自計により、それぞれ調査を行う。

<民間事業者に委託する主な業務内容>

- ① 調査票等の複製や翻訳、調査員の配置の計画、関係者との調整
- ② アンケート調査とその結果の打ち込み、有効サンプルの抽出
- ③ 週間拡大作業
- ④ 調査結果の年間拡大作業

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期
 その他（ ）（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査は、毎年8月及び11月に国土交通省が定める日（1回2日～1週間程度）に行う。
調査票は、調査を始める際にその場で示され、終了した際にその場で提出される。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（ 全部公表 一部非公表 全部非公表）

(2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat 以外) 印刷物 閲覧)

(3) 公表の期日

速報については調査実施翌年の10月末までに、確報については調査実施翌々年の3月末までに公表する。

10 使用する統計基準

使用する → 日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()

使用しない

本調査は、国際航空の旅客を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：1年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類：なし

(2) 保存責任者

国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課長

目標サンプルサイズの設定について

出国旅客アンケートの抽出率

アンケート調査は前回同様、一年間のうち8月（ピーク時）と11月（オフピーク時）の1週間ずつの計2週間を対象とする。この2週間の平均が年間の流動を表していると仮定しているため、年間値としての精度を確保するためには、各週の調査精度を確保することが必要である（※）。

そこで、サンプル抽出率を、週間の母数と相対誤差・信頼区間・カテゴリー数の関係から下式により空港別に設定する。

（※）ただし令和2年度は、中止とする。

$$RSD = K \times \sqrt{(ZK - 1) \times \frac{1-r}{r} \times \frac{1}{N}}$$

RSD : 相対誤差

K : 信頼区間の定数

(信頼度 95% のとき 1.96 ・ 信頼度 90% のとき 1.64)

ZK : カテゴリー数

r : 抽出率

N : 母集団総数

ここで、上式の信頼度・相対誤差RSD・カテゴリー数ZKを空港ごとに下の表1のように設定する。

表1 抽出率算定指標

空 港	信頼度	相対誤差RSD	カテゴリー数ZK
成田・羽田	95%	0.20	目的2×国籍2×発地4×行先2=32
関西・中部	95%	0.20	目的2×国籍2×発地3×行先2=24
福 岡	90%	0.20	目的2×国籍2×発地3×行先1=12
そ の 他	90%	0.20	目的1×国籍2×発地3×行先1=6

抽出率算定式から必要サンプルサイズを試算する作業は、請負業者により行われる。

参考までに令和元年度調査においては、表2のように目標サンプルサイズを得ている。なお、地方空港のように週当たり便数の少ない空港で前記算定式を用いて抽出率rを算定すると、1便当たりの旅客に対する抽出率が60%近くになってしまう。しかし、もともと旅客の特性に偏りのある特定の1便に対してだけ抽出率を高く設定しても統計的に意味がない。そこで1便当たりのサンプルサイズの最高限度を定めて、それ以上のサンプルは採取しないこととする。

1便当たりのサンプルサイズの最高限度は、投入する調査員の数等から決まる調査の効率等を勘案して30サンプルとする。抽出率算定式を用いて算定されるサンプルサイズFと1便当たりのサンプルサイズの最高限度より算定されるサンプルサイズHとを比較して、小さい方の数を採用し、さらに日本人・外国人比率を考慮して最終サンプルサイズK及びLを設定する。ただし、ここで設定した目標サンプルサイズが便数×30で決まっている場合はそのサンプルサイズを最低値とし、算定式より求められるサンプルサイズを目標とする。

表2 空港別目標サンプルサイズの算定（1週間当たり）（令和元年度調査時）

<ピーク時>													
空港	注1 A 出国者数 (人/年)	B 平均 出国者数 (人/週)	C K (信頼度)	D ZK (桁/リ)	E 抽出率 (%)	F B*E (人/週)	注2 G 発便数 (便/週)	H G*30 (人/週)	注3 I サンプル数 (人/週)	注4 J 日本人 割合 (%)	注5 K 日本人 サンプル数 (人/週)	注6 L 外国人 サンプル数 (人/週)	M 目標 サンプル数 (人/週)
成田	16,085,789	309,342	1.96	32	1.0	2,949	1,823	54,690	2,949	45.0	1,330	1,620	2,950
関西	11,442,658	220,051	1.96	24	1.0	2,187	1,214	36,420	2,187	32.2	700	1,490	2,190
中部	3,049,142	58,637	1.96	24	3.6	2,129	441	13,230	2,129	52.4	1,120	1,010	2,130
羽田	9,028,543	173,628	1.96	32	1.7	2,927	883	26,490	2,927	54.2	1,590	1,340	2,930
新千歳	1,939,764	37,303	1.64	6	0.9	333	223	6,690	333	9.9	30	300	330
旭川	27,699	533	1.64	6	38.7	206	7	210	206	2.2	10	200	210
函館	88,359	1,699	1.64	6	16.5	281	12	360	281	3.5	10	270	280
青森	41,074	790	1.64	6	29.9	236	5	150	150	15.1	20	130	150
花巻	15,499	298	1.64	6	53.0	158	4	120	120	17.1	20	100	120
仙台	157,107	3,021	1.64	6	10.0	303	25	750	303	37.8	110	190	300
新潟	68,149	1,311	1.64	6	20.4	268	11	330	268	36.0	100	170	270
百里	84,376	1,623	1.64	6	17.2	278	9	270	270	23.5	60	210	270
高山	60,990	1,173	1.64	6	22.3	261	12	360	261	29.5	80	180	260
小松	121,275	2,332	1.64	6	12.6	294	15	450	294	29.9	90	200	290
静岡	144,879	2,786	1.64	6	10.8	300	25	750	300	22.4	70	230	300
美保	52,709	1,014	1.64	6	24.9	252	9	270	252	20.8	50	200	250
岡山	154,253	2,966	1.64	6	10.2	302	24	720	302	41.5	130	170	300
広島	173,704	3,340	1.64	6	9.1	305	28	840	305	51.3	160	150	310
高松	162,854	3,132	1.64	6	9.7	304	23	690	304	24.9	80	220	300
松山	51,459	990	1.64	6	25.4	251	7	210	210	32.2	70	140	210
福岡	3,496,997	67,250	1.64	12	1.1	732	393	11,790	732	30.1	220	510	730
北九州	179,992	3,461	1.64	6	8.9	306	36	1,080	306	15.8	50	260	310
長崎	34,291	659	1.64	6	33.8	223	5	150	150	19.9	30	120	150
佐賀	118,750	2,284	1.64	6	12.8	293	6	180	180	10.9	20	160	180
熊本	101,824	1,958	1.64	6	14.7	287	8	240	240	13.4	30	210	240
大分	68,704	1,321	1.64	6	20.3	268	11	330	268	10.2	30	240	270
宮崎	68,105	1,310	1.64	6	20.4	268	8	240	240	19.2	50	190	240
鹿児島	202,766	3,899	1.64	6	7.9	310	26	780	310	15.7	50	260	310
那覇	1,960,115	37,695	1.64	6	0.9	333	233	6,990	333	7.4	20	310	330
石垣	43,731	841	1.64	6	28.6	240	9	270	240	6.6	20	220	240
合計	49,225,557	946,645	-	-	1.8	17,793	5,535	166,050	17,349	39.3	6,350	11,000	17,350
												サンプル率	1.8

注1：入国管理局ホームページに掲載されている月別出国者数の合計値。（最新の1年間）
ピーク時：平成30年5月～平成31年4月 オフピーク時：平成30年8月～令和元年7月
注2：現時点のダイヤから設定。
注3：FとHとのうち小さいサンプル数により決定。
注4：入国管理局ホームページに掲載されている月別出国者数の日本人割合。
注5：10サンプル未満は切上げて10とし、その他は10未満を四捨五入する。

トランジット旅客アンケートの抽出率

出国旅客と同様の方法で抽出率を設定する。

トランジット旅客についても、抽出率算定式から必要サンプルサイズを試算する作業は、請負業者により行われる。

信頼度・相対誤差 R S D は出国旅客と同様に 95%・0.20 を用いる（表 3）。
 カテゴリー数については、成田空港では目的 2×国籍 2×行先 2=8、関西空港
 及び東京国際空港では目的 2×国籍 1×行先 2=4 とする。この結果、目標サン
 プルサイズは表 4 のように得られている。

表 3 トランジット旅客アンケート抽出率設定指標

空 港	信 頼 度	相 対 誤 差 R S D	カ テ ゴ リ ー 数 Z K
成 田	95%	0.20	目的 2 × 国籍 2 × 行先 2 = 8
関 西 ・ 羽 田	95%	0.20	目的 2 × 国籍 1 × 行先 2 = 4

表 4 トランジット旅客アンケート目標サンプルサイズの算定
 （1 週間当たり）（令和元年度調査）

<ピーク時>						
空港	注1 平成29年 トランジット 旅客数(片側) (人/年)	平均 トランジット 旅客数 (人/週)	K (信頼度)	ZK (カテゴリー)	抽出率 (%)	注2 目標 サンプル数 (人/週)
成田	2,008,307	38,515	1.96	8	1.7	660
関西	100,148	1,921	1.96	4	13.0	250
羽田	164,762	3,160	1.96	4	8.4	260
合計	2,273,217	43,596	—	—	2.7	1,170
					サンプル率	2.7

注1：空港管理調書より。
 （ピーク時調査時点では前年度の空港管理調書が掲載されていないため
 前々年度の旅客数で目標設定を行っている。）
 注2：10サンプル未満四捨五入。
 注3：中部空港はトランジット旅客数が激減したためトランジット旅客調査を
 行っていない。

I 速報値（週間拡大値）集計事項一覧

別添2

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表
		集計事項等																										
分類事項	出国空港	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	居住地	○										○																
	性別		○																									
	年齢			○																								
	職業				○																							
	旅行目的					○																						
	業務目的旅客の出張頻度						○																					
	旅行形態							○																				
	アクセス交通手段								○																			
	代表アクセス交通手段									○																		
	最終アクセス交通手段										○																	
	国内線アクセス状況											○																
	自宅・自宅外出発												○															
	アクセス所要時間													○														
	空港選択理由														○													
	最初の訪問国															○												
	最終目的国																○											
	帰国時出発国																	○										
	出国後の経由地と経由の有無																		○									
	帰国時の経由地と経由の有無																			○								
	出入国空港の相違																				○							
	入国空港																					○						
	旅行日数																						○					
	年収																							○				
	座席クラス																								○			
	航空券の種類																									○		
	航空運賃																										○	
マイレージ利用の有無																											○	
集計事項	旅客数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(※) 第11表の出国空港は、成田・関西・中部空港に限る。

II 確報値（年間拡大値）集計事項一覧

結果表番号		主な集計結果 (※)				出国日本人集計結果																							
		第1表	第2表	第3表	第6表	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表		
分類 事項	出国空港	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	渡航先（最初の訪問地）		○		○																								
	出発地（居住地）			○													○		○				○	○	○	○			
	経由地				○																							○	
	性別					○																							
	年齢						○																						
	職業							○																					
	旅行目的								○																				
	旅行形態									○																			
	旅行日数										○																		
	年収											○																	
	座席クラス												○																
	航空券の種類													○															
	航空運賃														○														
	出国先														○	○		○	○	○								○	
	マイレージ利用の有無															○													
	海外回遊パターン																			○									
	入国空港																				○								
	アクセス交通手段																					○							
	最終アクセス交通手段																						○						
代表アクセス交通手段																						○							
空港選択理由																										○			
帰国時利用空港																											○		
帰国時出発地																											○		
集計 事項	旅客数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国内線利用率																					○							
	アクセス所要時間																						○						
	前日宿泊率																							○					

(※) 主な集計結果の第4表及び第5表は、外国人旅客及び通過・乗換旅客の調査票を集計した結果のため、本表からは除外した。

I 速報値（週間拡大値）集計事項一覧

別添2

集計事項等		結果表番号																																						
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第29表	第30表	第31表	第32表	第33表	第34表						
分類事項	出国空港	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
	国籍	○																																						
	性別		○																																					
	年齢			○																																				
	職業				○																																			
	旅行目的					○																																		
	旅行形態						○																																	
	個人旅行のグループ人数							○																																
	国内訪問地								○																															
	国内最終訪問地									○																														
	宿泊日数										○																													
	滞在日数											○																												
	出入国空港の相違												○																											
	入国空港													○																										
	最初の出発国														○																									
	最終目的国															○																								
	入国前・出国後の立ち寄りの有無																○																							
	入国前の経由地と経由の有無																	○																						
	出国後の経由地と経由の有無																		○																					
	入国直前の訪問地																			○																				
	出国直後の訪問地																					○																		
	アクセス交通手段																						○																	
	代表アクセス交通手段																							○																
	最終アクセス交通手段																								○															
	旅行日数																								○															
	訪問国数																									○														
	居住地																									○														
	日本居住者の居住地																										○													
	空港選択理由																											○												
	年収																													○										
座席クラス																															○									
航空券の種類																																	○							
航空運賃																																			○					
マイレージの有無																																				○				
集計事項	旅客数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

(※) 第28表は、第27表の集計結果を構成比で表示したものであるため、本表からは除外した。

II 確報値（年間拡大値）集計事項一覧

結果表番号		主な集計結果 (※)			トランジット集計結果												
		第1表	第2表	第4表	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
分類 事項	空港	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	渡航先		○														
	国籍			○	○												
	性別					○											
	年齢						○										
	職業							○									
	旅行目的								○								
	旅行形態									○							
	通過・乗換										○						
	乗換時間											○					
	トランジット理由												○				
	往復利用・片道利用													○			
	直前地														○		○
	直後地															○	○
	集計 事項	旅客数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(※) 主な集計結果の第3表、第5表及び第6表は、日本人及び外国人旅客の調査票を集計した結果のため、本表からは除外した。

令和6年度 国際航空旅客動態調査 目標サンプルサイズの算定

1 出国日本人・外国人の目標サンプルサイズの算定

1.1 算定に用いる数値の設定

過年度での方法と令和6年度の方法を比較して整理する。

	過年度	令和6年度
1年間の 出国者数	<p>調査実施時点で入国管理局 HP より得られる直近1年間の出国者数から下記の抽出率算定式を用いて目標サンプルサイズを計算。</p> <p>○ピーク(8月)前年5月～当年4月 ○オフピーク(11月)前年8月～当年7月</p>	<p>(1)既就航空港 調査実施時点で出入国在留管理庁 HP より得られる直近1年間の出国者数から下記の抽出率算定式を用いて目標サンプルサイズを計算。各調査において以下の期間全てにて国際線定期便が就航している場合、この方法を用いて算出することとする。</p> <p>○ピーク(8月)前年5月～当年4月 ○オフピーク(11月)前年8月～当年7月</p> <p>(2)新規就航空港 各調査において、(1)に示した期間全てにて国際線定期便が就航していない場合、令和元年の出国者数をもとに算出を行う。既に就航が再開している空港のうち、空港の規模が最も近い空港(※)での割合を用いることとする。</p>

※各調査前に、(1)に該当する各空港のうち新規就航空港に対して出国者数が近い空港における、令和元年旅客数及び、ピーク時調査(8月)は前年5月～当年4月、オフピーク時調査(11月)は前年8月～当年7月までの期間における各空港の回復率と(2)の当該新規就航空港の就航再開からの回復率を比較した上で、最も近い空港を選定する。(新規就航空港が複数ある場合はそれぞれの空港に対して回復率が最も近い空港を基準とする)

(1) 既就航空港での1年間の出国者数

1年間の出国者数（日本人・外国人含む）について、各空港の実績値により整理する。

(2) 新規就航空港での1年間の出国者数の算定

新たに就航を再開した空港は1年間の出国者数データがないことから、令和元年の出国者数をもとに算出を行う。既に就航が再開している空港のうち、空港の規模が最も近い空港（※）での出国者数の割合を用いることとする。

調査対象空港での出国者数

＝令和元年の各空港の出国者数×規模が最も近い空港での当該月の出国者数割合

規模が最も近い空港での当該月の出国者数割合

＝調査当該月の当該空港の1年間の出国者数／令和元年の当該空港の出国者数

※各調査前に、（1）に該当する各空港のうち新規就航空港に対して出国者数が近い空港における、令和元年旅客数及び、ピーク時調査（8月）は前年5月～当年4月、オフピーク時調査（11月）は前年8月～当年7月までの期間における各空港の回復率と（2）の当該新規就航空港の就航再開からの回復率を比較した上で、最も近い空港を選定する。（新規就航空港が複数ある場合はそれぞれの空港に対して回復率が最も近い空港を基準とする）

1.2 目標値の算定

1.1 で設定した数値から目標サンプルサイズを算定する。目標サンプルサイズの算定方法は、下記の抽出率算定式を用いる。

抽出率算定式

$$RSD = K \times \sqrt{(ZK - 1) \times \frac{1-r}{r} \times \frac{1}{N}}$$

RSD：相対誤差、K：信頼区間の定数（信頼度95%のとき1.96・信頼度90%のとき1.64）

ZK：カテゴリ数、r：抽出率、N：母集団総数

信頼度・相対誤差RSD・カテゴリ数ZKは、過年度と同様、空港ごとに下表のように設定した。

空港	信頼度	相対誤差 RSD	カテゴリ数 ZK
成田・羽田	95%	0.20	目的2×国籍2×発地4×行先2=32
関西・中部	95%	0.20	目的2×国籍2×発地3×行先2=24
福岡	90%	0.20	目的2×国籍2×発地3×行先1=12
その他	90%	0.20	目的1×国籍2×発地3×行先1=6

なお、日本人、外国人それぞれの目標サンプルサイズ（報告数）は以下のとおり設定する。

	過年度	令和6年度
日本人割合	調査実施時点で入国管理局 HP より得られる直近1年間の出国者数における日本人割合	①既就航空港 調査実施時点で出入国在留管理庁 HP より得られる直近1年間の日本人・外国人の出国者数の割合より算出する。 対象空港は1.1に準ずる。 ○ピーク(8月)前年5月～当年4月 ○オフピーク(11月)前年8月～当年7月 ②新規就航空港 新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年の出国者数における日本人・外国人の割合を用いる。

※日本人の目標サンプルサイズを先に計算。10以下の場合は10とし、10以上の場合は1の位を四捨五入し10単位としている。外国人の目標サンプルサイズは合計より日本人の目標サンプルサイズを引いて算出。

また、日本人、外国人それぞれの母集団数は、1.1で算出した1年間の出国者数に対して前に示した日本人・外国人割合を乗じ、また1週間分を算出して設定する。

日本人・外国人別母集団数（週間旅客数）

$$= 1.1 \text{ での } 1 \text{ 年間の出国者数} \times \text{日本人・外国人割合} / 52 \text{ 週}$$

2 トランジット旅客の目標値の設定

2.1 算定に用いる数値の設定

過年度での方法と令和6年度の方法を比較して整理する。

	過年度	令和6年度
1年間のトランジット旅客数	空港管理状況調書での直近1年間のトランジット旅客数 ピーク(8月) :前々年の暦年でのトランジット旅客数 オフピーク(11月) :前年の暦年でのトランジット旅客数	空港管理状況調書での直近1年間のトランジット旅客数 ピーク(8月)・オフピーク(11月) :前年の暦年でのトランジット旅客数

2.2 目標値の算定

設定した数値から目標サンプルサイズを設定する。目標サンプルサイズの設定方法は例年と同様とする。なお、前に記載する抽出率算定式を用いる。

信頼度・相対誤差RSD・カテゴリー数ZKは、過年度と同様、空港ごとに下表のように設定した。

図表 2-1 抽出率算定指標

空港	信頼度	相対誤差 RSD	カテゴリー数 ZK
成田	95%	0.20	目的 2×国籍 2×行先 2=8
関西・羽田	95%	0.20	目的 2×国籍 1×行先 2=4

各調査時それぞれの目標サンプルサイズ算出の基となる年間実績が同一であることから、各調査月の目標サンプルサイズは同数となる。

また、母集団数は、2.1 で算出した1年間のトランジット旅客数をもとに1週間分を算出して設定する。

トランジット旅客の母集団数 (週間旅客数)

$$= 2.1 \text{ での } 1 \text{ 年間のトランジット旅客数} / 52 \text{ 週}$$

国際航空旅客動態調査 過去に実施した調査の回収率（平成 27 年度～令和 4 年度）

年度	回収標本数 (A)					配布標本数 (B)	回収率 (A/B)
	5 月	8 月	11 月	1 月	合計		
平成 27 年度		18,215	18,167		36,382	36,382	100
平成 28 年度		18,506	17,984		36,490	36,490	100
平成 29 年度		18,183	18,197		36,380	36,380	100
平成 30 年度		19,146	19,066		38,212	38,212	100
令和元年度		19,689	19,029		38,718	38,718	100
令和 2 年度	調査中止						
令和 3 年度		215	5,750		5,965	5,965	100
令和 4 年度	8,055	8,557	9,617	10,801	37,030	37,030	100

※A 欄の回収標本数については有効回答数を示す

※令和 3 年度について、8 月調査は中部空港、11 月調査は成田・関西・中部・羽田・福岡の 5 空港

※令和 4 年度について、5 月調査は成田・関西・中部・羽田・福岡の 5 空港、8 月調査は新千歳を加えた 6 空港、11 月調査は那覇を加えた 7 空港、1 月調査は仙台・広島・高松を加えた 10 空港